

情報取扱責任者 各位

株式会社 東京証券取引所  
上場部長 林 謙太郎

## 平成 29 年 3 月期決算発表状況の集計結果について

このたび、2017 年 3 月末日時点において当社市場に上場する 3 月期決算会社である内国会社について、平成 29 年 3 月期の決算発表日程及び決算短信の開示状況の集計<sup>1</sup>を行いましたので、以下のとおりその結果をお知らせいたします。

なお、当社では、決算短信について、開示の自由度を高めるとともに、速報としての役割に特化するため、「決算短信様式・作成要領」について所要の見直し（以下「短信作成要領の見直し」といいます。詳細については、「金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ」報告を踏まえた決算短信・四半期決算短信の見直しについて」（2017 年 2 月 10 日 東証上会第 204 号）をご覧ください。）を行いましたので、今回の集計に当たっては、短信作成要領の見直しへの各社の対応状況についても調査を行っております。

### I. 集計結果の概況

#### 1. 決算発表日程

##### ○ 平成 29 年 3 月期決算発表所要日数について

	平成 29 年 3 月期	前年同期
決算発表会社数	2,345 社	2,358 社
所要日数	39.3 日 (△0.3 日)	39.6 日

##### ○ 決算発表日の特定日への集中傾向について

平成 29 年 3 月期の決算発表は、5 月の第 2 週の木曜日及び金曜日（5 月 11 日、5 月 12 日）に集中し、それぞれの日において全体の 13.0% を占める 306 社、全体の 33.1% を占める 777 社が発表を行いました。前年（最集中日に全体の 32.1% を占める 758 社が発表）に引き続き、特定日への集中傾向が継続しています。

#### 2. サマリー情報における業績予想の開示状況

短信作成要領の見直しにおいては、業績予想の開示について、多様化が進む実際の開示例をできるだけ多く示すことで、多様かつ柔軟な開示が可能なことをより明確にしました。

<sup>1</sup>平成 29 年 3 月期決算発表会社数は、2017 年 3 月末日時点で当社市場に上場する 3 月期決算会社のうち、決算発表を行った会社です。なお、2017 年 6 月 2 日時点で決算発表を行っていない 6 社、決算発表前に上場廃止となった 4 社については、集計から除外しています。また、「I. 集計結果の概況」の「3. その他短信作成要領の見直しへの対応状況」については、平成 29 年 3 月期決算発表会社のうち、平成 29 年 3 月末日を連結会計年度末又は事業年度末とする上場会社 2,328 社が開示したものについて調査を行っております。

この点に関して、業績予想の開示の方法として、第2四半期予想を取り止め、通期予想のみ開示する上場会社が昨年に引き続き増加し、25.6%（前年同期比 6.4ポイント増）に達したほか、前年に引き続き、予想対象項目として、売上高や各段階利益だけではなく、チェーン全店売上高、E B I T、非経常的な項目を調整した段階利益を開示するなど各社の創意工夫もみられました。

なお、翌期の業績予想を何らかの形式で開示した上場会社は、全体の96.5%（2,264社）となり、前年同期（96.1%）と同水準となりました。

### 3. その他短信作成要領の見直しへの対応状況

#### ○ サマリー情報の参考様式の使用状況について

短信作成要領の見直しにおいては、開示の自由度を高める観点からサマリー情報の様式について、使用強制を取りやめ、参考様式として使用の要請にとどめることとしました。

この点に関して、全ての上場会社が、参考様式をベースとして決算短信を発表しており、参考様式をベースとせずに決算短信を開示する上場会社はありませんでした。

また、参考様式をベースとしつつ、一部項目を追加又は削除して開示する上場会社も存在し、例えば、①E B I Tを開示した会社、②経常的な業績を示す指標として非経常的な項目を調整した段階利益を開示した会社、③重要な経営指標であることを理由として「総資産経常利益率」に代えて「総資産当期純利益率」を開示した会社、④「純資産配当率」に代えて自社の配当の基本方針において用いている指標として「株主資本配当率」を開示した会社などが見られました。なお、上場会社が独自の指標（いわゆる Non-GAAP 指標）を追加して開示する際には、その理由・意図や算出方法について具体的な説明が行われています。

#### ○ 添付資料における経営方針の開示状況について

短信作成要領の見直しにおいては、速報性が求められない情報として経営方針の開示の要請を取り止めることとしました。

この点に関して、見直しを受けて経営方針の開示を取り止めた上場会社が、全体の83.3%（1,940社）となりました。

#### ○ 添付資料における連結財務諸表及び主な注記の開示状況について

短信作成要領の見直しにおいては、投資判断を誤らせるおそれのない場合に、決算短信の開示を早期化するためサマリー情報及び経営成績等の概況を先行して開示し、準備が整い次第直ちに連結財務諸表及び主な注記を開示する取扱いも許容することとしました。

この点に関して、連結キャッシュ・フロー計算書を除いた決算短信を先行して開示した上場会社や、連結財務諸表の主な注記を除いた決算短信を先行して開示した上場会社がありました。

## II. 上場会社の皆様へのお願い

### ○ 決算発表の早期化・分散化に関して

決算情報は、投資判断上最も重要な会社情報のひとつであり、速やかに開示されることが望まれます。上場会社の皆様におかれましては、引き続き、迅速な決算発表にご協力くださいますようお願いいたします。

なお、特定日への決算発表の集中は、決算情報の消化に弊害が生じ、投資者による情報収集に影響を及ぼすことも予想されます。決算発表にあたっては、決算取締役会の開催日を前倒して

集中日を避けるほか、決算の内容が定まった場合は、立会時間中であるか否かを問わず、速やかに開示を行うなど、集中緩和へのご協力をお願いいたします。なお、当社の上場制度においては、決算の内容が定まった場合は、直ちにその内容を開示することを義務付けています。

○ **将来予測情報の積極的な開示に関して**

上場会社の将来の経営成績・財政状態に係る経営者自身の見通しを示す業績予想その他の将来予測情報は、投資判断に有用な情報ですので、上場会社の皆様におかれましては、引き続き、各社の実情や投資者との継続的なコミュニケーションを踏まえ、積極的な将来予測情報の開示をお願いいたします。

○ **決算短信への記載内容に関して**

短信作成要領の見直しにより決算短信の開示の自由度が高まり、上場会社各社の状況に応じた開示が可能になっています。上場会社の皆様におかれましては、投資者との建設的な対話を通じて決算短信への記載内容をご検討くださいますようお願いいたします。

なお、短信作成要領の見直しに関連して当社が行ったパブリック・コメントの募集には、国内外の投資者やアナリストから多くのご意見が寄せられていますので、これらのご意見も参考としてください。

決算短信等に関する投資者等の意見集

<http://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/format/summary/>

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所 上場部 ディスクロージャー企画グループ

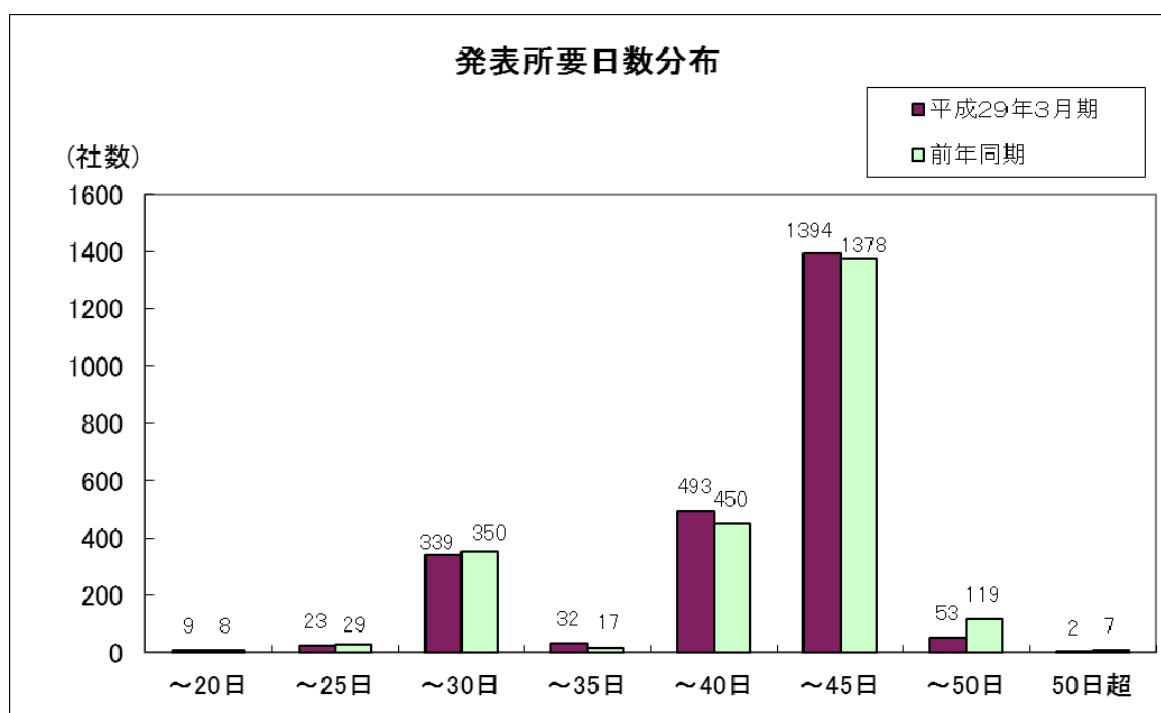
電話 03-3666-0141 (代表)

電話 050-3377-7698 (夜間直通)

## I. 決算発表日程

## 1. 決算発表所要日数の分布状況

決算期	開示会社数	期末からの所要日数分布							
		～20日	～25日	～30日	～35日	～40日	～45日	～50日	50日超
平成29年3月期	2,345社	9	23	339	32	493	1,394	53	2
	比率(%)	0.38	0.98	14.46	1.36	21.02	59.45	2.26	0.09
	累計	9	32	371	403	896	2,290	2,343	2,345
	累計比率(%)	0.38	1.36	15.82	17.19	38.21	97.65	99.91	100.00
前年同期	2,358社	8	29	350	17	450	1,378	119	7
	比率(%)	0.34	1.23	14.84	0.72	19.08	58.44	5.05	0.30
	累計	8	37	387	404	854	2,232	2,351	2,358
	累計比率(%)	0.34	1.57	16.41	17.13	36.22	94.66	99.70	100.00



2. 主な日別決算発表会社数

日付	平成29年3月期		所要 日数	前年同期	
	会社数	構成比 (%)		会社数	構成比 (%)
4月20日迄	11	0.5		10	0.4
21日(金)	* 6	0.3	21日	5	0.2
22日(土)	—	—	22日	* 7	0.3
23日(日)	—	—	23日	—	—
24日(月)	5	0.2	24日	—	—
25日(火)	14	0.6	25日	20	0.8
26日(水)	38	1.6	26日	29	1.2
27日(木)	106	4.5	27日	112	4.7
28日(金)	* 203	8.7	28日	216	9.2
29日(土)	—	—	29日	* —	—
30日(日)	—	—	30日	—	—
4月中発表会社	383	16.3		399	16.9
5月1日(月)	14	0.6	31日	—	—
2日(火)	19	0.8	32日	17	0.7
3日(水)	—	—	33日	—	—
4日(木)	—	—	34日	—	—
5日(金)	* —	—	35日	—	—
6日(土)	—	—	36日	* 43	1.8
7日(日)	—	—	37日	—	—
8日(月)	61	2.6	38日	—	—
9日(火)	179	7.6	39日	140	5.9
10日(水)	246	10.5	40日	260	11.0
11日(木)	306	13.0	41日	241	10.2
12日(金)	* 777	33.1	42日	375	15.9
13日(土)	—	—	43日	* 758	32.1
14日(日)	—	—	44日	—	—
15日(月)	305	13.0	45日	—	—
16日(火)	10	0.4	46日	68	2.9
17日(水)	2	0.1	47日	6	0.3
18日(木)	11	0.5	48日	11	0.5
19日(金)	* 30	1.3	49日	9	0.4
20日(土)	—	—	50日	* 24	1.0
5月21日以降	2	0.1	50日超	2	0.1
5月中発表会社	1,962	83.7	—	1,954	82.9
6月1日以降	0	0.0	61日超	5	0.2
集計対象会社数	2,345社			2,358社	
平均所要日数	39.3日			39.6日	

(注1) 網掛け部分は決算発表が集中した日を、\*印は各週の金曜日をそれぞれ示す。

(注2) 上記の表には、3月31日以外(3月15日、3月20日及び3月25日)を決算期末とする会社も含まれる。

(注3) 発表所要日数は、3月31日を決算期末とする会社を基準とする。

## Ⅱ. サマリー情報における業績予想の開示状況

### 1. 全体

		平成29年3月期	前年同期
開示あり		2,264社 (96.5%)	2,267社 (96.1%)
開示なし	予想値が算出可能となった 時点で開示する旨を開示	28社 (1.2%)	43社 (1.8%)
	予想の算出が困難である旨 のみを開示	46社 (2.0%)	42社 (1.8%)
	その他（上場廃止を予定な ど）	7社 (0.3%)	6社 (0.3%)
合計		2,345社	2,358社

### 2. 予想対象期間・開示形式による分類

		平成29年3月期	前年同期
第2四半期及び通期の予想を 開示	特定値	1,668社 (73.7%)	1,813社 (80.0%)
	レンジ	2社 (0.1%)	2社 (0.1%)
通期の予想のみを開示	特定値	571社 (25.2%)	427社 (18.8%)
	レンジ	8社 (0.4%)	8社 (0.4%)
第2四半期の予想のみを開示	特定値	—	1社 (0.0%)
	レンジ	—	—
第1四半期の予想のみを開示	特定値	6社 (0.3%)	6社 (0.3%)
	レンジ	—	—
第1四半期及び第2四半期の 予想を開示	特定値	1社 (0.0%)	1社 (0.0%)
	レンジ	—	—
記述形式 ※		8社 (0.4%)	9社 (0.4%)
合計		2,264社	2,267社

※ 記述形式については、通期の予想のみ特定値で開示した会社が4社、通期の予想のみレンジで開示した会社が3社、第2四半期及び通期の予想を特定値で開示した会社が1社ありました。

3. 予想対象項目による分類

	平成29年3月期	前年同期
売上高、各段階利益及び1株当たり当期純利益 全てを開示	2,130社 (94.1%)	2,160社 (95.3%)
一部の項目を開示	134社 (5.9%)	107社 (4.7%)
合計	2,264社	2,267社

4. 配当予想の開示状況

	平成29年3月期	前年同期
配当の予想値を開示	2,192社 (93.5%)	2,169社 (92.0%)
配当の予想値を非開示	153社 (6.5%)	189社 (8.0%)
合計	2,345社	2,358社

以上